

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命の延伸	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	-
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少	人口10万人対	減少 (R5)	76.3 (H28)	71.8 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	1 企業の「健康経営」総合推進事業	県民、企業等	8,000	7,413	B	拡大
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350以上 (R5)	316.4 (H28)	316.4 (H28)	1 いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	県民、企業等	3,500	3,165	B	継続
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8未満 (R5)	11.1 (H28)	11.1 (H28)						
	課題3	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	80以上 (R5)	33.9 (H28)	33.9 (H28)	1 ロコモ予防普及事業	県民、企業等	700	614	B	統合
課題4	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	60 (R5)	51.6 (H28)	51.6 (H28)	1 歯と口腔の健康づくり支援事業	県民、企業等	4,600	4,600	B	継続	
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修修了者数	人	増加 (R5)	1,223 (H29)	1,335 (H30)	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	18,000	18,000	B	継続
	課題2	条例に基づくがん対策の強化	がん検診受診率	%	50 (R5)	胃がん 45.4 大腸がん 46.1 (H28)	胃がん 45.4 大腸がん 46.1 (H28)	1 がん対策推進強化事業	県民	2,400	1,687	B	継続
	課題3	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計28,000 (R5)	13,674 (H29)	17,093 (H30)	1 がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	17,670	17,670	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業の『健康経営』総合推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
	根拠法令 ・計画等	「健康増進法」「健康日本21(第2次)」健康フロンティア戦略」			成 職・氏名	専門員 松村幸代
					者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148

【事業の背景・目的】

近年、企業において、人材確保や生産性の向上など経営的視点から従業員の健康管理を実践する「健康経営」の考え方が注目されている。
 このため、県内の中小企業における健康経営を推進し、企業の意識啓発から、具体の取り組みへの支援、評価、普及までを一貫して取り組むことを通じて、働く世代からの健康づくりを支援し、健康寿命のさらなる延伸を図る。

【事業概要】

1 健康経営の周知・普及

- (1) 健康経営セミナーの開催
 セミナーの開催により、企業の経営者に働きかけを行う。
 健康経営のメリット、ノウハウを伝達することで健康経営に取り組む企業の増加を図る。
【講師】健康経営先進取り組み企業 など

- (2) いしかわ健康経営宣言企業の認定
 健康経営に取り組む企業を認定し、その取り組みを支援する。

2 健康経営の実践支援

- (1) 働く世代の健康づくり支援事業費補助金
 栄養・食生活改善推進、運動習慣定着促進、その他健康づくりに寄与するものと認める事業に対して、かかる経費を補助。
 ・継続的(3ヶ月以上を想定)な取組に対して、上限300千円で補助
- (2) 事業所対抗健康イベントの開催
 県内企業(20社、200名程度)を対象に、働く世代の食と運動による健康習慣の定着を目的として実施。
【例】食:「きちんと食べようチャレンジ週間」の実施や食事記録の提出に対し、管理栄養士からアドバイスを行うことにより食生活改善を継続的にサポート。
 運動:I o T(ウェアラブル活動量計)を活用し、3ヶ月間のウォーキングなどの運動習慣の実践を継続的にサポート。
- (3) 健康づくりの取組支援、出前講座の開催等
 健康づくりに取り組もうとする企業へ保健師・管理栄養士・健康運動指導士等を派遣し、依頼に合わせて支援を実施。

3 健康経営優良企業の表彰、取組事例の紹介

「健康経営実践事例集」の作成
 共通の問題を抱えている企業へ、成功事例を示し、他企業への普及を図る。

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	-
課題	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進					
指標	健康寿命				単位	年
目標値	現状値					
	令和5年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	男72.02歳		男72.67歳 (+0.65)		
	健康寿命	女74.66歳		女75.18歳 (+0.52)		
(平均寿命)	平成22年	平成27年				
	男79.71歳	男81.04歳(+1.33)				
	女86.75歳	女87.28歳(+0.53)				
事業費						
(単位:千円)						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算		3,500	2,800	8,000	
	決算		1,803	2,016	7,413	
一般財源	予算		3,500	2,800	7,625	
	決算		1,803	2,016	7,100	
事業費累計		0	1,803	3,819	11,232	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ健康経営宣言企業の認定(H31.3末現在:205企業)や、出前講座(59企業)等の健康経営の実践支援を行い、認定企業へのアンケート調査では、約94%の企業から「健康経営の取組の効果を感じた・少し感じた」と回答があるなど、企業における健康づくりの推進に寄与した。 特に、事業所対抗健康イベントにおいては、想定を上回る参加(32社、297名)があり、「普段の生活を見直し、楽しみながら生活習慣を改善する機会となった」など好評の声をいただくことができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	継続的に健康経営の取り組みを実践する企業の裾野を広げるため、事業所対抗健康イベントを拡大(40社、400名程度)するとともに、新たに、専門家による健康経営実践ゼミを開催する。 また、本事業にロコモ予防普及事業を統合し、働く世代に対するロコモ予防の必要性の啓発に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
		根拠法令 ・計画等	「健康増進法」「健康日本21(第2次)」健康フロンティア戦略」	成 職・氏名	技師 酒井 惟		者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148

【事業の背景・目的】

健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。石川県の現状として、塩分の摂取量が多く、一方で野菜摂取量は1日の目標量350gに届いていない状況である。

これまでに開発した「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」を、『外食』『中食』『内食』という全ての食事の機会での普及を図り、食による健康づくりを推進する。

【事業概要】

1 外食(社員食堂等)への普及 (1,500千円)

- ・個別企業へのアドバイザーの派遣
- ・企業から自社のヘルシー&デリシャスメニューを募集し紹介
- ・外食の際に野菜の小鉢を付ける等、いつもの食事を少しでも改善するキャンペーンの実施や、食生活改善のための標語を募集

2 中食(総菜、弁当)への普及 (1,000千円)

- ・ヘルシー&デリシャスメニュー総菜の通年販売などスーパーとの連携拡大
- ・宅配弁当業者との連携
 弁当等を提供する業者を対象とした研修会の開催
- ・中食の際に野菜の小鉢を付ける等、いつもの食事を少しでも改善するキャンペーン(野菜1品プラス運動)の実施や、食生活改善のための標語を募集

3 内食(家庭向け)への普及 (1,000千円)

- ・若者世代向けに手軽に調理できるメニュー例をまとめたチラシの作成・配布
- ・食生活改善推進員による料理教室の開催
- ・特定保健指導対象者等向けの講座開催

<メニューの基準(1食分)と開発方法>

- ・カロリー控えめ:600kcal以下、塩分控えめ:3g以下、野菜たっぷり:150g以上
- ・H26～27:プロの料理人と管理栄養士がチームを組み開発
- ・H28 : 県民からメニュー案を募集し、審査後、管理栄養士が基準に合うよう調整して開発

施策・課題の状況

施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	—	
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立			
指標	成人の1日あたり野菜摂取量	単位	g	
指標	成人の1日あたり食塩摂取量	単位	g	
目標値	現状値			
	令和5年度	平成17年度	平成23年度	平成28年度
野菜摂取量 350(以上)	344.7	295.0	316.4	
食塩摂取量 8(未満)	12.3	10.9	11.1	

事業費

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,500	4,000	3,800	2,300	3,500
	決算	4,338	3,862	3,652	2,300	3,165
一般	予算	4,500	4,000	3,800	2,300	3,500
	決算	4,338	3,862	3,652	2,300	3,165
事業費累計		4,338	8,200	11,852	14,152	17,317

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	イオンと連携して総菜販売や料理教室を開催(48回、1,024人)したほか、社員食堂等でいしかわヘルシー&デリシャスメニューの基準を満たす食事を提供(6社)するなど、様々な食事の機会をとらえてメニューの普及に努めた。 また、野菜1品プラス運動として、スーパーなどで野菜摂取を促すポスター等を掲示することで、健康に無関心な層も含めた啓発を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生活習慣病予防のためには適切な食生活の実践が不可欠であり、引き続き、『外食』『中食』『内食』という全ての食事の機会がいしかわヘルシー&デリシャスメニューの普及を図り、食による健康づくりの推進に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ロコモ予防普及事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	健康推進課
	根拠法令・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略			職・氏名	専門員 松村幸代
					電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148

【事業の背景・目的】

「いしかわ健康フロンティア戦略」の目標である「健康寿命延伸」のためには、介護が必要となった原因の約2割を占める骨・関節疾患(ロコモ)を予防することが重要である。
 このため、50歳代を中心とした普及啓発事業を実施し、高齢になる前から予防に取り組むことの必要性を啓発してきたが、平成28年度県民健康調査の結果、ロコモの認知度は、50歳代(40.5%)を除いて、他の年代では目標とする40%を達成することができなかった。
 そこで、認知度をさらに高めるため、幅広い年代に対して、ロコモ予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- 1 ロコモ予防出前講座の開催 (230千円)
 - (1) 対象: 県民(企業、婦人会等地域の団体)
 - (2) 内容: ロコモ予防に関する講演
 ロコモ早期発見のための自己チェック
 ロコモ予防運動の体験
 - (3) 講師: 健康運動指導士、理学療法士等
- 2 ロコモ予防普及キャンペーン (341千円)

子どもから高齢者まで幅広い年代が訪れるショッピングセンター等において、ロコモかどうかの判定テスト(ロコモ度テスト)の実施及びロコトレの指導を行う
- 3 普及啓発 (129千円)

啓発用パンフレット等を活用し、普及を図る

*ロコモとは :ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。
 *ロコトレ :基本となるトレーニングは片脚立ちとスクワット
 *ロコモ度テスト :立ち上がりテスト(下肢筋力を測る)、2ステップテスト(2歩の歩幅から下肢筋力、バランス能力等歩行能力を評価する)、ロコモ25(体の痛みや日常生活についての問診)

【見直し状況】

H25年度～:リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
 H26年度～:企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成
 H27年度～:企業の健康管理担当者向け研修会の開催、健診会場でのロコモの普及開始、街中大型ビジョンでの動画放映
 H30年度～:ショッピングセンター等におけるロコモ度テスト及びロコトレの指導

施策・課題の状況

施策	健康寿命延伸と健康で暮らす暮らすための健康づくりの推進	評価	-
課題	介護予防対策の推進		
指標	ロコモを認知している県民の割合	単位	%
目標値	現状値		
令和5年度	平成23年度	平成28年度	
80以上	17.6	33.9	

事業費

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,000	2,000	1,000	800	700
	決算	1,891	1,806	920	692	614
一般	予算	2,000	2,000	1,000	800	700
財源	決算	1,891	1,806	920	692	614
事業費累計		1,891	3,697	4,617	5,309	5,923

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ロコモ予防出前講座の開催(9回、283人)や、ロコモ予防普及キャンペーンの実施(10回、438人)、介護フェスタ等関連イベントでのロコモ度テストの実施(2回、111人)など、県民のロコモの認知度の向上に取り組み、高齢期になる前からのロコモ予防の必要性を啓発した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	ロコモは介護が必要となった原因の約2割を占めており、高齢になる前からロコモの予防に取り組む必要性があることから、主に働く世代への働きかけとして、企業の「健康経営」総合推進事業にて企業へのロコモ予防出前講座を開催し、ロコモ予防の必要性を啓発し、認知度の向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 歯と口腔の健康づくり支援事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
	根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例			成 職・氏名	技師 丸山 翔	
	計画等	いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画			者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147	

事業の背景・目的
 働く世代である40歳代、50歳代の歯周病罹患率が、本県は全国より高く、その結果、高齢期での歯の喪失が多くなっている。
 歯周病を予防することは、歯の喪失を防ぐだけでなく、生活習慣病予防、要介護予防、ひいては健康寿命の延伸につながることから、働く世代の歯周病予防対策を中心とした、歯と口腔の健康づくりを総合的に推進する。

事業概要

1 事業所等における歯周病予防推進事業(石川県歯科医師会委託) 2, 822千円
 (1)歯周病予防の重要性を啓発するセミナーの開催
 内 容:企業の衛生管理担当者に対して、歯周病予防の重要性を啓発するセミナーを開催
 回 数:県内4か所(各保健所管内)
 (2)歯周病予防出前講座の開催
 内 容:事業所に対して、歯周病予防出前講座を実施するとともに、市町の歯周病検診の活用を促進
 回 数:県内30か所

2 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業(石川県歯科医師会委託) 778千円
 内 容:健康づくり関連イベント等において、歯科保健指導を行い、広く県民に歯と口腔の健康づくりの重要性を普及啓発
 回 数:県内10か所

3 市町歯周病予防対策研修会の開催 500千円
 内 容:市町の歯科保健担当者等に対して、歯周病検診受診率向上対策や唾液潜血スクリーニング検査に関する研修会を開催
 回 数:県内4か所(各保健所管内)

4 歯と口腔の健康づくり推進会議の開催 500千円
 内 容:学識経験者、歯科医師会代表、市町代表等を委員とし、県の計画や歯と口腔の健康づくりに関する施策の総合的・計画的推進を図る
 回 数:5回(県庁および各保健所)

これまでの見直し

- 歯周疾患予防対策推進事業(H18年度～26年度)
 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上対策の推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業(H27年度～29年度)
 石川県歯と口腔の健康づくり推進条例の策定に伴って、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進
- 歯と口腔の健康づくり支援事業(H30年度～)
 事業内容の見直しに伴って、人材育成事業を独立させ、歯と口腔の健康づくり支援事業を開始

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進			評価	-	
課題	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備					
	指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成23年度	平成28年度			
	60以上	48.8	51.6			

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,000	6,750	4,500	5,100	4,600
	決算	3,823	6,221	4,500	5,100	4,600
一般	予算	0	2,511	1,854	2,261	3,111
	決算	0	3,013	1,753	2,211	3,111
財源		0	3,013	1,753	2,211	3,111
事業費累計		23,566	29,787	34,287	39,387	43,987

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 セミナー(3回、75人)や出前講座(24回、886人)、イベント(15回、932人)等をとおして、歯と口腔の健康づくりの重要性を県民に普及啓発した。 また、市町の歯科保健担当者に対し歯周病予防対策研修会を実施(5回、133人)を開催し、資質向上を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 歯と口腔の健康づくりに対する県民の関心が高まる中、引き続き、働く世代の歯周病予防対策の推進、歯と口腔の健康づくりの普及啓発、市町の歯周病予防対策の支援等、歯と口腔の健康づくりを総合的に推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課 成 職・氏名: 技師 新谷 春佳 者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4141
	根拠法令・計画等	石川県医療計画、石川県がん対策推進計画	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(4) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。

(5) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B			
課題	がんの医療提供体制の整備					
指標	医師に対する緩和ケア研修修了者	単位	人			
目標値	現状値					
	令和5年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
増加※	696	889	1,095	1,223	1,335	
※H28年度値(1,095人)比						
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	29,600	25,600	18,000	18,000	18,000
	決算	25,600	18,000	18,000	18,000	18,000
一般	予算	14,800	12,800	9,000	9,000	9,000
	決算	12,800	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費累計		203,200	221,200	239,200	257,200	275,200
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援(2病院計3,242件)等に取り組むとともに、医師等に対する緩和ケア研修会(両病院1回ずつ計63人参加)の開催等により、質の高いがん医療の体制の確立を進めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	拠点病院と地域のかかりつけ医の連携等により一層の機能強化を図るため、引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施などにより、拠点病院、地域のかかりつけ医双方の体制の充実を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん対策推進強化事業	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作組 組織 健康推進課
	根拠法令 がん対策基本法、がん対策推進基本計画 ・計画等 石川県がん対策推進計画、石川県がん対策推進条例	作成者 職・氏名 技師 西田 千穂	電話番号 076 - 225 - 1437 内線 4142

事業の背景・目的
《がんの予防～早期発見～》
 ・健康寿命の延伸のためには、死因の1位であるがんによる死亡者を減少させることが課題であり、そのためには、がんの早期発見・早期治療が重要である。
 ・これまで検診受診率向上に向けて、市町は受診啓発や休日検診の実施、個別勧奨・再勧奨等に取り組んできたところであり、受診率は上がってきているが、依然として低い状況である。
 ・対面による受診勧奨の機会が少ない、予約方法が面倒などの課題がある。

※H29年度の取組を踏まえた支援及びかかりつけ医等による受診啓発の推進が必要
 ※受診の障害となっている要因の検討及び改善が必要

《がんと共生》
 ・医療技術の進歩等により、がんの5年生存率が向上し、就業しながら通院、治療している方も多く、がんと共生が重要な時代である。
 ・一方で、がん診断後、勤務者の約3割が依願退職・解雇されている現状にある。
 ・「職場の上司や同僚の知識・理解」が就労継続に必要なこととされ、従業員が病気になると企業の9割が何らかの対応に苦慮しているという調査結果もある。
 ・県内事業所調査（H28）：過去3年間でがんになった従業員のいる企業4割、がん患者の就労支援に積極的に取り組む企業2割、仕事と治療の両立が出来る職場作りの必要性あり8割

※事業者に対して、がんを特別視することなく、治療と仕事の両立に対する理解を引き続き促進していくことが必要

事業概要

- 市町のステップアップを図るための研修会の開催□
 - がん検診受診率向上研修会
H29年度の成果・課題を踏まえ、前年度の取組に対する評価及び当該年度の取組見直しの計画を行う成果報告会では、当該年度の取組を総括し、今後に向けた取組へは反映する
 - がん検診の質向上等に関する関係機関との検討会
関係機関とともに、受診の障害となっている要因を検討し、受診環境の整備を図る
- かかりつけ医等を通じた受診啓発の促進
 - 県医師会等と連携し、かかりつけ医等による受診啓発を推進
 - 医師会等との検討会により、受診率だけでなく検診の質の向上も図る
- がん患者の就労支援
 - 手引きを活用した企業向けセミナーの開催(県内5会場)
人事担当者等に病気の理解、就労支援の取り組み等を紹介
 - 企業における成功事例の普及啓発
ホームページ等を通じて事例紹介・PR

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	条例に基づくがん対策の強化					
指標	がん検診受診率			単位	%	
目標値	現状値					
令和5年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
50%			胃45.4 大腸46.1			

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,000	2,400
	決算				2,219	1,687
一般財源	予算				1,500	1,200
	決算				719	487
事業費累計		0	0	0	2,219	3,906

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 市町を対象とした、受診勧奨の工夫を伝授するがん検診受診率向上研修会(3回、117人参加)や受診環境整備の検討会の実施を受けて、全市町において工夫した取組がなされ、成果報告会では受診率の向上等の成果が見られた市町もあった。 また、事業者向け研修会(9回、362人参加)の開催により、治療と仕事の両立に対する事業者側の理解促進を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 がん検診受診率向上については、これまでの成果・課題を踏まえ、取り組みの見直し等を行う研修会や関係機関との検討会の開催に加え、かかりつけ医等による受診啓発、若者をターゲットにした大学祭での普及啓発の実施等に取り組む。 また、就労支援については、手引きを活用し、引き続き研修会等で治療と仕事の両立に対する事業者側の理解の促進、企業における成功事例の普及啓発を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作組織	健康推進課	
	根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画			成職・氏名	技師 新谷 春佳	
					者電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141	

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。このため、がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設する。

2 事業概要
(1) がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営:がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談:精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座:食事や排せつ、副作用の軽減等、暮らしの中の悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設:闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成:がん患者の理解者としてボランティア活動する人材育成
 ⑥地域連携支援:医療機関、介護事業所等との連携促進のための勉強会や研修会の開催
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 これまでの見直し状況
 平成20年度～
 ①「がん緩和ケア対策推進事業」実施
 ア 協議会の開催 イ 在宅緩和ケア実地研修事業補助金(県医師会への補助)
 ②「在宅緩和ケア支援センター事業」実施(石川県済生会金沢病院への運営費補助)
 平成23年度～①と②を統合し、「がん緩和ケア対策推進事業」として実施
 ①イについては、在宅医療連携体制検討事業で実施(地域医療推進室、県医師会への補助)
 ②については、補助金から委託費へ変更(国庫補助メニューの変更)
 平成25年度～名称を「がん安心生活サポートハウス」に改称し、6月より県社会福祉会館に開所

(2) 在宅がん患者相談支援強化事業
 委託先:石川県済生会金沢病院(がん安心生活サポートハウス)
 県内がん患者サロンの質の向上及びサロンを支える人材の育成を図る
 ①ピアサポーター養成講座・フォローアップ講座の実施
 内容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 ②サロンネットワーク強化事業
 内容:県内のがん患者サロンの質の向上、情報交換のための連絡会の開催及びサポートハウスによる各サロンの巡回支援

※H30年度～がん安心生活サポートハウス(相談、がんサロン等)の利用者数の大幅増や新たなニーズに対応するため、スタッフ1名増員(嘱託看護師)
 ①がん安心生活サポートハウス相談支援体制の充実
 ・看護師2人体制により、さらに増大する利用者や地域のニーズに対応する
 ・看護職の常駐が可能となり、利用者にタイムリーな支援を行う
 ②県下全域の相談支援体制の充実・強化
 ・各がんサロンへの巡回指導等を通して、各サロンの相談支援体制の向上を図る

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がんの相談支援体制の整備					
指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)			単位	人	
目標値	現状値					
	令和5年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	累計28,000	3,945	6,823	10,424	13,674	17,093
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	14,508	12,870	14,870	14,670	17,670
	決算	13,263	12,870	14,870	14,670	17,670
一般	予算	6,691	6,435	7,435	7,335	8,335
	決算	6,572	6,435	7,435	7,335	8,335
財源	決算	6,572	6,435	7,435	7,335	8,335
事業費累計	26,865	39,735	54,605	69,275	86,945	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「がん安心生活サポートハウス」において、がん患者・家族と協同し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築しており、H30は3,419人の利用があり、患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。また、がんピアサポーター8名、市民サポーター40名を養成するなど、がん患者支援の推進を図っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図るため、引き続き、がん安心生活サポートハウスで相談対応や講座を開催するほか、各がん患者サロン支援のため運営に携わる人材の養成などに取り組む。				